

特集

中国との
距離をはかる世界



不動産問題が深刻化する中国。浙江省杭州市で建設が止まった高層マンション (Featurechina / アフロ)

座談会

集権化で露呈した 「社会主義市場経済」の限界

新型コロナウイルスの三年間を経て、

習近平氏への権力集中が進む中国。

しかしトップダウンの統治は、社会の実情に合わせた柔軟な政策調整を難しくしている。

既得権益層である中国共産党は、

構造改革とは異なる道を歩みつつある。

阿南友亮

東北大学教授

益尾知佐子

九州大学教授

内藤二郎

大東文化大学教授

川島真

〈司会〉東京大学教授・本誌編集委員

川島 新型コロナのパンデミックは、世界のあり方を大きく変えました。中国も例外ではありません。現在の中国を見ると、従来の問題が大きくなったり、可視化されていなかった問題が、コロナ禍という特殊な状況下で増幅され、顕在化したようにも見えます。しかし、そこにある種の質的な変化が生じているかもしれません。二期一〇年の経緯を踏まえ、三期目に入った習近平政権下における中国政治・経済・社会の変化をどのように捉えたらよいでしょうか。

集権化の過程で生じた権力の「バランス失調」

益尾 現在の習近平氏を見ていると、本当に毛沢東に似てきたと感じます。習政権は発足当初から党内にいろいろな小組をつくり、国務院を軽視して党に権限を集中させ、まさに集権化を進めてきました。これは個人の独裁を回避しようとした改革開放とは真逆のベクトルであり、毛沢東時代の統治に回帰しているといえるでしょう。そしてこの集権化のプロセスに、コロナの三年間は決定的な影響を与えたと 생각합니다。

中国ではウイルスとの闘いを「^{デファイ}戦疫」と呼びましたが、これは「戦役」と同じ発音で、まさに実際の戦争に重ねた



表現でした。指揮権の掌握には、戦争の発動が最も効果的です。「戦疫」によって習近平氏は、建国後一年で朝鮮戦争を戦った毛沢東、第一二期三中全会の三ヶ月後に中越戦争を率いた鄧小平と同様の経験をしたと言えるでしょう。実際、「戦疫」には医療隊に加えて人民解放軍も動員されています。そしてその過程で、地域のコミュニティの末端にまで政権の意向が貫徹される体制をつくり上げてしまっただ。コロナの経験を受けて、中国政治は明らかに新しいフェーズに入ったと思います。

川島 コロナの前後で、習政権にある種の転換が起こったということですね。

益尾 そう思います。習近平政権の最初の一〇年は、中国の抱える諸課題の解決策をそれなりに真剣に模索していたと思います。反腐敗や環境問題への取り組みなどは、その一例といえるでしょう。しかしそれらを断固進めようとして権力の集中が進み、政権の中で習近平に助言できる人物、あるいは政策を調整する仕組みが失われていきました。その結果、そこかしこに権力の「バランス失調」がみられます。ALPS処理水の問題にしても、政治局員二四人の中で科学者の背景を持つ人が六人もいるのに、助言や調整

ができない。処理水を日本批判の道具にすること自体は、二〇二二年四月に決定していました。コロナ禍で国外からの多様な情報や交流が遮断され、他方で西側に中国の優位性を示そうとするなかで、処理水に目をつけたのだと思います。しかし経済の失速から回復したいのであれば、日本を含む西側との関係は柔軟に調整されるべきでしょう。それでも当初の方針を変えられませんでした。

内藤 政策の調整が不十分なケースが至るところに見られます。例えば苦境に立つ地方政府が外資を積極的に呼び込もうと海外を回っている一方で、反スパイ法を改正したり、ビザ申請に際して煩雑な手続きを強いる。「どうなってるの？」と思います。

政権発足当初は習近平氏による改革にある種の期待もあつたと思います。二〇一三年の第一八期三中全会の決定をみて、市場の機能を生かし、民間企業の活躍の場を増やす方向性が示されており、その障害となる既得権益や不正・腐敗を排除する旨も述べられています。それを実現しようとする過程で、国家から党へ、そして習近平氏個人への権力集中が進んだということでしょう。習近平氏はある時から自らの統治がうまくいくと思ひ始めたのではないかと思います。

あなみ ゆうすけ 慶応義塾大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。専門は近代中国政治史、現代中国政治。著書に『中国はなぜ軍拡を続けるのか』『中国革命と軍隊』など。

ますお ちさこ 2005年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得満期退学。博士（学術）。専門は中国の対外政策、東アジア国際関係。著書に『中国の行動原理』『中国政治外交の転換点』など。

ないとう じろう 2002年神戸商科大学（現・兵庫県立大学）大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士（経済学）。専門は中国経済論、開発経済。著書に『中国の政府間財政関係の実態と対応』など。

かわしま しん 1997年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門はアジア政治外交史、東アジア国際関係史。著書に『中国のフロンティア』『21世紀の「中華」』など。

付け加えると、背景に国際的な要因もあるように思います。リーマン・ショック以降に新興国の存在感が増す一方で、西側民主主義国が行き詰まっているように見えた国際情勢が、中国に自分たちのやり方の優位性を感じさせた面もあるでしょう。コロナを徹底的に封じ込めたという言説も、西側に対する優位性、自己肯定感に支えられているように感じます。

阿南 私はお二人と違って、習近平政権は「発足当初から

ダメだった」という評価です。それは習近平政権が、中国の「国是」である「社会主義市場経済」そのものに内包される「二つのジレンマ」から脱却できていないからです。市場経済を導入したことで、確かに中国経済は発展しました。ではどこにジレンマがあるのか。一つ目は、経済発展に伴い富の集中が顕在化し、貧富の格差が拡大・固定化されたことに起因しています。鄧小平氏が市場経済の導入を正当化した論理は「先富論」です。先に豊かになった人たちから税を多く徴収して貧しい人たちに再配分すれば、社会全体が豊かになり、安定化するというのが彼の目論見でした。ところが、その目論見が外れてしまう。理由は簡単で、中国で「先富」となったのが、共産党の高級幹部およびその周辺の人たちで、既得権益化した彼は自らに重税を課さなかったということです。

このため、中国では経済発展が社会を引き裂く力学を生み出し、社会不安が慢性化します。これが第一のジレンマです。これは、江沢民政権末期から胡錦濤政権期にかけて「群衆性事件」（デモや暴動といった集団騒乱事件）が年間約二〇万件も発生するようになったことに象徴されます。このような国内の不満の対象を政府から逸らすために、江沢民政権期以降に常套化したのが、外部に敵をつくること

——旧帝国主義国が国内の不满分子と結託して共産党政権を転覆させようとしているという、「和平演変」の類の陰謀です。しかしここでもう一つのジレンマが生じます。中国経済の持続的な発展に不可欠な米国や日本を外敵とするプロガンダを煽れば煽るほど、日米などの先進諸国との関係を安定化させることが難しくなるといふジレンマです。中国はこの二つのジレンマにより「内憂外患」の状況にあります。習近平政権は当初から排外的ナショナリズムに大きく依存していましたが、当然の帰結として「内憂外患」は緩和されるどころか、むしろ深刻化しました。

川島 国内の危機から国民の目を逸らすために排外主義がとられるといった説が、アメリカや日本ではしばしば聞かれます。対象が日米に向かうこともありませんが、その延長線として台湾が対象となることは考えられますか。

阿南 台湾問題は分けて考えるべきでしょう。そもそも中国にとつて台湾統一は建国当初から一貫した国家目標であり、内憂があるうがなかるうが、自らの国力が備われば台湾を統一しようとするわけです。ただし、アメリカが中国の国家目標の実現を妨害し、日本もそれに協力している（そして共産党体制を揺るがそうとしている）という言説が九〇年代以降展開されるようになったことも事実です。

社会の管理とデジタル技術との親和性

内藤 現代の資本主義においては、規模の大小はあれども、何らかの形で政府の役割が期待されています。中国に関しては、政府（その背後にある党）による市場への、時に過剰ともいえる介入がみられるのは事実です。しかし私がむしろ指摘したいのは、余計な介入がある一方で、本来政府が介入すべきところに介入していないケースが多々あるということです。改革開放政策には二つの柱があり、第一の柱は市場経済化ですが、もう一つの柱は、社会の安定や公正のために、政府が本来行うべき公共サービスをきちんと提供することです。今の中国にはこれが不足している。

川島 どのような分配が機能していないのでしょうか。

内藤 再分配を行うための税制改革や、社会保障制度の整備です。低所得者向け住宅の供給などもそうでしょう。改革開放以前は「ダウナー単位」（中国社会の基層組織）が担っていた就業や社会保障などの機能を切り離して、企業や政府が分担することが想定されたわけですが、結果として政府の役割があまりまま、あるいは欠落したまま、現在に至っています。

川島 阿南さんが指摘された既得権益層の問題にも通じま

すね。習近平政権期においても、いわゆる既得権益層の構成はこれまでと変わらないのでしょうか。

内藤 反腐敗などによって、個々に排除された人物や集団はありますが、その対象の選択には恣意的な面もありましたし、基本的には変わっていないと思います。

阿南 コロナ禍が既得権益層の分断を生み出した面はあると思います。「勝ち組」であつた上海の富裕層は、コロナのロックダウンで大きなダメージを負いました。これまで、非民主的な体制下にあつても豊かで幸せな生活を送れると考えていたのが、いざとなれば生活が一瞬で奪われることに気づいた。彼らも否応なく共産党体制の強権性を突き付けられた形になりました。政権への違和感は大いいのではないのでしょうか。

しかし、それが積極的な異議申し立てにつながるかという点、この三〇年間にリベラルな知識人が徹底的に弾圧されて、そのような運動をリードする層が失われていること、もあつて、かなり難しいとみています。社会の側としては、上手にルールを迂回する、あるいは海外に逃避するといった消極的な抵抗が精いっぱいでしょう。

益尾 習政権の統治のスタイルについては、習近平氏のパーソナリティによる面も大きいのではないのでしょうか。

彼は非常に仕事熱心で、自分の理想に忠実ですが、そのベースはやはり毛沢東時代の統治にあると思います。だから時代にそぐわないところが多々あるし、西側の価値観とも対立的になります。脅威認識の中心は「和平演変」なので、どうしても社会への管理を強化するし、そこにテクノロジーを活用するわけです。

内藤 「デジタル監視社会」を、多くの市民は安全や便利さを享受する代償として受け入れてきました。しかしそれは、自分の日常に大きな害が及ばないのが前提であって、行き過ぎた介入に直面すると「白紙運動」のような反発が生じます。コロナ対応は習近平体制の不透明な政策決定過程を露呈させたのみならず、社会の不満へのアンテナという点でも、さまざまな疑問が投げかけられました。そこからのような反省や教訓を見出すのか、重要な課題です。

地方政府の危機的状況と不動産問題

内藤 既得権益にメスを入れるには、制度設計自体を変える必要があります。特に再分配に関わる制度設計ですね。近年は「三次分配」（個人や企業による寄付や慈善活動）という言葉をよく耳にするようになりました。二〇二一年の共産党中央財經委員会第一〇回会議で、習近平が「共同

富裕」の実現のために、「一次分配」、政府が行う「二次分配（再分配）」に加えて、新たに示した分配形態ですが、政府の仕事の中心は二次分配であって、それが十分にできていないのに、金持ちに寄付させて格差是正とは、本末転倒というほかありません。不動産税（固定資産税）や相続税の整備などに、いち早く取り組むべきです。

これは再分配、格差是正の問題であると同時に、地方政府の財政問題にも直結します。地方政府の財源として不動産税を整備することは、多くの地方政府が深刻な財政危機にある現状では、喫緊の課題です。しかし肝心の政府が改革に後ろ向きです。不動産の保有量や資産価値を査定されることを最も嫌がっているのは、政府の政策担当者、すなわち既得権益の側だからでしょう。

川島 一九九四年の財政制度改革（分税制）により、中央の財源整備が進む一方で、地方は重要な財源を失いました。いま多くの地方政府が財政破綻の危機に陥っている原因をたどると、分税制に行き着くのではないかと思います。

内藤 収入面は中央に集中するようになりました。しかし、だからといって中央政府が地方財政に完全にグリップを利かせているかというと、そうではありません。地方政府は主たる独自財源を取り上げられたまま、土地財政や地方債

発行に頼るほかない状況が続いてきました。地方分権の制度設計は避けて通れない政治課題です。

川島 不動産問題を抱え、資金調達ができない地方政府の疲弊は相当なものです。

内藤 かつては「中央に政策あれば、地方に対策あり」と言われましたが、地方財政が厳しさを増すなか、「ない袖は振れない」という姿勢をとり始めている地方もあるようです。これは深刻な事態で、社会保障も地域開発もすべて立ち行かなくなります。中央政府がすべてを肩代わりするのも不可能でしょう。

川島 地方財政から見た場合、不動産危機はどのように位置付けられますか。

内藤 不動産バブルという市場経済の行き過ぎに対して、習政権は不動産投機を引き締めることで急速に抑制しようとしてきました。「共同富裕」、富が一部に集中することを回避するための措置ですが、急激すぎた感があります。マクロ経済、特に金融への波及を回避するためには、ハードランディングは避けねばなりません。問題は、党主導で大胆な規制を相次いで行ったことです。不動産市場の急減速により、経済全体の失速が思った以上に大きくなってしまつた。党主導の総量規制が市場にどれだけの影響を与えるか、

習政権は十分に理解していなかった節があります。

川島 中国経済を見る際には地域差も重要です。江蘇、浙江、福建、広東の沿海部など民営企業が強い地域は経済のパフォーマンスが良くなるわけですが、東北部などは厳しくなりますね。

内藤 そういうことだと思います。他方で経済情勢がよくない地方、特に東北地方や内陸部の一部では、旧来型の営企業が改革されないまま残っている。地域間格差は解消しなければならぬ重要課題です。中国政府は、都市の開発を進めています。中国の大都市は大きな人口を抱えているところもあり、有望な市場になり得ます。「共同富裕」の観点からも地域間格差の緩和は重要です。

中国経済は、いまずぐ破綻するような状況ではないにしても、発展の速度が鈍化していることは間違いありません。それに対して、投資主導から国内消費主導へ、また再分配機能を高める制度改革など、発展パターンの変革が必要であることは従前からわかっています。しかし習政権のやり方ではうまくいかない、という状況なのだと思います。

経済成長を妨げる民間企業への党の関与

川島 経済についても伺います。中国経済の失速はもはや

共通認識ですが、習近平氏自身は早くから「新常态」と言ったように、これまでの経済成長モデルは続かないと明確に認識した上で、さまざま取り組みを重ねてきたはずです。しかし政府が想定したよりも成長は鈍化している。これはなぜなのでしょう。中央政府、地方政府それぞれに大きな課題を抱えているとしたら、今後の成長は民営企業に頼るしかないのでしょうか。

内藤 民間企業に対する党や政府の介入の弊害が顕著に見られるようになってきました。ハイテク産業を中心に起業や研究開発のメッカとなった深圳はもちろん、E.Vの開発や生産が世界をリードするなど、現在も中国経済は可能性に満ちているし、それを支える人材も豊富です。しかし例えば政府が補助金などを通じて関わり始めると、うまくいかない。本来は淘汰されるべき企業が生き残って、産業の代謝を妨げたり、大企業に成長したら政治的な監視を強めたり、制裁的な圧力をかけて成長を抑制してしまうこともあります。

阿南 アリババなどはよい例ですね。

内藤 重要なのは、市場のプレイヤーが安心して経済活動するための公平・公正なルールであり、そこでは民営か国营か、国内資本か外資かに関係なく自由に活動できる環境

が大事なのに、恣意的な規制や圧力がかかる。習近平政権発足当初は、市場機能をより生かすような動きがみられて期待もありましたが、その後は完全に逆行しています。

阿南 競争の結果、優良企業が生まれても、そこに党が入ることでさらなる成長の芽を摘んでしまうという指摘は重要です。社会主義市場経済では、ある程度の規模の民間企業に党組織が関与することは不可避です。したがって党の方針とは異なる経営はできません。共産党にとって経済はもちろん重要ですが、最優先は政権の安定であり、その点で個人であれ、企業であれ、自律性・主体性を持った経済アクターは、警戒の対象となります。社会主義市場経済では、独裁政権の安定と経済活動の効率化のどちらを優先させるかという綱引きをしているわけですが、習政権下では党のグリップを強める方向に動いています。

川島 そのことは、外交的にどのような意味を持つことになりそうですか。

阿南 この状況は、中国企業のグローバル展開、ひいては中国外交を難しくしています。中国政府はグーグル、ツイッター、アマゾンなどのITプラットフォーム企業を国内から排除し、国策として国内企業に同機能のサービスを担わせました。しかしこの国策IT企業が海外の市場に進出し

ようにしたときに、経済安全保障上の問題から厳しい制約を受けることになりました。さらに、香港や新疆ウイグル自治区で人権や民主主義がないがしろにされる事態を目にすれば、民主主義諸国は、中国共産党の影響下にある中国企業の経済活動を受容しづらくなってきました。もちろんアフリカや中近東の権威主義国家では問題にならないでしょう。しかし、それらの地域は、少なくとも現時点ではそれほど豊かではなく、市場としてはアメリカ、欧州、日本が依然として中国にとって重要です。

益尾 大きく捉えると、中国は西側のような成熟国家ではなく、依然として国家建設の途上にあるのだと思います。だから社会全体をどのように動かしていくか、政治の側も模索を続けています。私は社会主義市場経済に希望がないとか、中国政治が未来永劫、変わらないものとは思いません。西側民主主義国は長い事件をかけ、民主的統治を機能させる工夫を積み重ねて現在に至ったわけで、これまで長く権威主義体制を続けてきた中国が試行錯誤するのは当然です。もう少し長い目で見る必要があるでしょう。

他方で中国は、歴史上、経済的には商業や金融の先進地域でした。その伝統があるから、現在でもジャック・マーのような人物が現れ、イノベーションが進むのです。習近

平政権が経済に強権的に介入する方向にあることは事実です。したがってジャック・マー氏の動向は、中国の可能性、そしてのちに限界を示しました。ただ先ほど阿南さんが言われたように、政府の統治と自由な経済活動の間には常に綱引きがあります。社会主義市場経済は、党が管理する資本主義を意味する場合もあれば、政治的な社会主義と市場経済の並列的共存を意味する場合もあります。現状をあまり固定的に捉えるべきではないと思います。

阿南 習政権は、世界金融危機によって国際社会で「中国の台頭」という印象が広まるなかで誕生しました。したがって、ビジネスにおいても外交においても、既存の国際規範に沿って国内を変えるのではなく、中国のスタンダードに国際社会が合わせるべきだ、あるいは中国のスタンダードが通じる地域を広げていこう、という姿勢が顕著です。それが変わらない限り、西側民主主義国と中国との競争・対立は長期化する公算が大きい。

益尾 「一帯一路」は変化の節目にあります。中国は近年、その沿線国に、「経済発展のためには治安の安定が必要」と指摘し、中国で発展させたデジタル監視国家モデルの輸出を積極的に進めているようです。ソロモン諸島は典型的な例ですが、中国はサウジアラビアなどアラブ諸国にもス

マート警備の受け入れを持ちかけています。権威主義体制とデジタルイノベーションとの融合モデルの拡散は、世界を今後、さらなる分断に向かわせる可能性があります。中国が一〇年後、二〇年後の国際秩序を書き換えていく可能性が高まっており、懸念しています。

内藤 米国への対抗という点では、「一带一路」や、このところ注目度が高まるグローバル・サウス外交が持つ意味も重要です。留意したいのは、グローバル・サウスの側が中国主導の国際秩序を望んでいるかという点と、必ずしもそうではないことです。多くの新興国・途上国は中国に対して警戒感を抱いているし、全方位的に西側とも中国とも付き合いたいと考えているでしょう。今年八月のBRICS首脳会議でメンバーの拡大が発表されましたが、中国がグループ内で主導権を取ろうとしたり、反西側の性格を強めようとするれば、他の構成国からは反発が出るでしょう。

日中関係は長期的視点からのアプローチを

川島 最後に日中関係の展望について伺います。このような中国に対して、日本はどのように向き合っていけばよいでしょうか。

阿南 益尾さんにネガティブと言われそうですが(笑)、

かつては日中間で成り立っていた「政冷経熱」の限界が明らかになってきていると思います。対中ビジネスは、政治の論理に左右されるリスクが年々増大しています。二〇一〇年のレアアース輸出停止、一二年の反日デモでの日系企業の焼き討ちにより「政冷経熱」の土台は崩れました。本来であればその時に中国との付き合い方を再考すべきであったのが、そうせずに、「戦略的互恵関係」を続けてきたわけです。中国の姿勢は、直近のALPS処理水に対する理性的な欠いた言動や、日本以外の国も被っているさまざまな経済的威圧をみても、この一〇年で何ら変わっていないといえます。二二年の国家安全保障戦略から「戦略的互恵関係」が削除されたのは、そうした中国の現実をようやく日本政府が直視した結果だと考えています。

益尾 中国から離れて日本はやっていきますか？

阿南 断絶する必要はありませんが、中国に依存した経済構造は見直す必要があります。確かに中国の市場は魅力的にみえますが、中国以外にも六〇億人の市場があるわけです。近視眼的にならずに、新たなフロンティアを開拓していくことが必要なのではないでしょうか。

内藤 日本がそのような立ち位置を維持するには、日本自体の経済成長が不可欠です。近年はサプライチェーンの再

編なども叫ばれていますが、アジアであれ他地域であれ、これからさらに発展しようとしている諸国からみて、日本が国としても経済的にも魅力的でなければ受け入れられません。今の日本は「かつての経済大国」であり、このままでは展望が開けないのではないのでしょうか。

益尾 私は、中長期的に見れば中国の政治状況が変化する可能性はあると考えています。ただし、習近平体制下では難しいでしょう。最近、中国の研究者が「サンフランシスコ体制の見直し」についてよく言及するようになってきました。カイロ宣言・ポツダム宣言に沿って、戦勝国・中国を中心とした国際秩序を再構築すべきというのです。沖縄独立という主張もここから出ています。比較的穏健な学者の中にも、この立場をとる人は多い。また、清華大学の最近の世論調査では、中国の国民の九二%が他国への経済制裁に賛成しています。表に出る世論は総じて他者に攻撃的ですから、当面、中国の強硬姿勢は続くでしょう。

しかし習近平氏もいずれは政治的に退場します。そのとき、これまで封じ込められてきた意見が表に出てきて、ある時点から一気に政策転換が進むでしょう。隣国として、中国と対峙すべきところは対峙しつつ、将来的な共存や関係改善の可能性に向けて今から働きかけることが必要だと

思います。それは不満を持ちつつ沈黙を強いられている人たち——政策当事者であれ、草の根の人たちであれ——に對するメッセージにもなるはずですよ。

川島 どのようなメッセージを投げかけるべきですか。

益尾 こういう時こそ、価値の問題が重要だと思います。中国のイノベーションや経済力は素晴らしいし、それを成し遂げる人々にも敬意を表するし共存したい。しかし人権や相互尊重は大切だし、抑圧的な政治体制は支持できない。「それらが変わったときにはより大きな協力ができると、といったメッセージがよいのではないかと思います。

内藤 私も中長期的には価値の問題は重要だと考えます。中国包囲網のようになってはいけません。米国や欧州、オーストラリアなどとの緊密な連携は不可欠でしょう。

日中関係に即して申し上げると、中国は日米を分断するように揺さぶりをかけてくるでしょう。そこは右往左往せずに、米国との同盟関係を重視しつつ、冷静に対応すべきです。他方で草の根の交流は、中国社会への直接的なアプローチという面でも重要度が高まると思います。日本から中国に出かけることがさまざまな理由で困難になるなか、中国からの人の受け入れは重要だし、旅行者の受け入れにも積極的であるべきでしょう。●